



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
東

上場会社名 クリエイト株式会社 上場取引所
 コード番号 3024 URL <https://www.cr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉成 隆則
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 五十嵐 昭彦 (TEL) 06-6538-2333
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,525	6.4	270	—	329	887.9	180	—
2021年3月期	29,629	△7.4	△80	—	33	△89.1	△107	—
(注) 包括利益	2022年3月期		170百万円(—%)		2021年3月期		△68百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	46.05	—	4.2	2.1	0.9
2021年3月期	△27.50	—	△2.6	0.2	△0.3
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	—百万円	2021年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,580	4,368	28.0	1,111.05
2021年3月期	15,221	4,181	27.5	1,068.65
(参考) 自己資本	2022年3月期	4,368百万円	2021年3月期	4,181百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	166	12	△42	1,232
2021年3月期	291	△98	△246	1,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	47	26.1	1.1
2023年3月期(予想)	—	4.00	—	10.00	14.00		25.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,000	4.7	390	44.1	430	30.5	220	21.7	55.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,969,000株	2021年3月期	3,969,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	37,555株	2021年3月期	56,055株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,925,818株	2021年3月期	3,907,521株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,466	6.3	316	—	361	164.0	97	—
2021年3月期	28,646	△6.7	△0	—	136	△61.5	△3	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	24.74		—					
2021年3月期	△0.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,952	4,036	28.9	1,026.79
2021年3月期	13,538	3,934	29.1	1,005.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,036百万円 2021年3月期 3,934百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,000	5.0	370	2.4	200	105.9	50.71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内景気は、2022年1～3月期のオミクロン株の流行に伴うまん延防止等重点措置の発出から解除へと活動制約の緩和を受け、緩やかに持ち直しています。3月21日からのまん延防止等重点措置解除を受け、国内旅行の回復や3月から観光を除く外国人の新規受け入れを再開するなど、水際対策を段階的に緩和する入国制限の緩和を受け今後インバウンド需要が回復に転じると想定されます。

住宅市場においては、リゾート開発やホテル建設が再開ははじめ、新設住宅着工戸数も2021年度85.9万戸(前年比+5.8%)、2022年度87.3万戸(前年比+1.6%)、2023年度89.5万戸(前年比+2.5%)と緩やかな持ち直しが続くと思われま

す。一方で、中国上海における新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンにより、日本への製品の遅延問題の長期化やロシアのウクライナ侵攻が泥沼化し、資源のさらなる高騰が、コスト増となり企業収益は下振れする可能性もあります。

中長期的視点では、2021年度から2025年度までの15兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、大阪・関西万博や統合型リゾート(IR)、リニア新幹線と駅前開発など大型のプロジェクト投資が追い風となる見通しです。

以上のような経営環境の変化の中、新設住宅着工戸数などの市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション(変革)を実現する」をグループの全体的な経営目標として、以下中長期戦略を進めていきます。

1) 製品・市場のポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開などの観点で見直し、製品ごと市場ごと「誰に何を提供するか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

2) 業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加え、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性向上を進めます。

3) 組織・人材の変革

社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人材開発に加え、モチベーション向上の取組みを行い、業務を遂行するために必要な組織能力や体制構築、人材育成を促進していきます。

この結果、当連結累計期間における売上高は31,525百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は270百万円(前年同期は80百万円の損失)、経常利益は329百万円(前年同期比887.9%増)、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する当期純利益は180百万円(前年同期は107百万円の損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は78百万円減少し、営業利益は66百万円、経常利益は8百万円増加しております。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は31,344百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は343百万円(前年同期は46百万円の損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は83百万円減少し、営業利益は65百万円、経常利益は7百万円増加しております。

[施工関連]

当セグメントの売上高は191百万円(前年同期比32.2%減)、営業損失は72百万円(前年同期は33百万円の損失)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4百万円増加し、営業利益は0百万円、経常利益は0百万円増加しております。

管工機材の商品区分別状況は、次のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

子会社ダイドレ株式会社の商品は関西地区の案件受注等により増加しましたが、鋳鉄製排水用集合管・耐火二層管は昨年同期ほどのマンション受注が出来なかったことに加え、中低層のマンションの鋳鉄製集合管とその立管が樹脂製集合管と耐火塩ビに仕様が変わってきていることが要因で減少しました。

以上のことにより、当商品群の売上高は5,804百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・工場・ビル・病院・学校等の新築及び改修工事の給湯・給水・ガス・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。

架橋ポリエチレン管及び継手類、ガス管類、ステン類の値上げによる仮需要、関係商材の物件の受注、競合会社から当社への在庫切替えにより、当商品群の売上高は7,831百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(化成商品)

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・テナントビル等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手が中心となります。

鉄系の配管資材から、軽量・耐薬品性・施工が簡単な塩ビや、強靱で耐衝撃に強く・耐震性・耐久性・可とう性のあるポリエチレン等の樹脂製品に需要が移行している商品群であるため、前期同様に継続して販売強化商品としています。

塩ビ製品及びマス類は競合他社から当社への在庫切替え、農水案件や公共下水案件の受注により増加しました。また配水用ポリエチレン管は競馬場の案件、工場案件、給水本管案件等の受注により増加し、以上のことにより、当商品群の売上高は9,378百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・プレハブ加工管・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工戸数が下降しつつある中、リフォーム（リノベーション）案件は堅調に推移しており、前期同様に継続して販売強化商品としています。

住宅設備機器類は、半導体供給難による一部メーカーの欠品に対応すべく早期の在庫戦略や積極受注により増加しました。また、プレハブ加工管・フレア加工機械・受水槽などの案件受注やコロナ禍による非接触ニーズにより自動水栓化商品などが増加しました。

以上のことにより、当商品群の売上高は8,320百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて359百万円増加し、15,580百万円となりました。流動資産は418百万円増加し、流動資産合計で11,583百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が130百万円増加、商品及び製品が101百万円増加、受取手形及び売掛金が72百万円増加、原材料及び貯蔵品が63百万円増加、したこと等によるものです。固定資産は59百万円減少し、固定資産合計で3,996百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が51百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて172百万円増加し、11,212百万円となりました。流動負債は300百万円増加し、8,992百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が150百万円増加、電子記録債務が143百万円増加したこと等によるものです。固定負債は127百万円減少し、2,220百万円となりました。この主な要因は、事業整理損失引当金が65百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、4,368百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が184百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ130百万円増加し、1,232百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、166百万円（前年同期比125百万円の減少）となりました。この主な要因は、税金等調整当期純利益333百万円、割引手形の増加額316百万円等の資金増加要因に対し、売上債権の増加額403百万円、法人税等の支払額48百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、12百万円（前年同期比111百万円の増加）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入39百万円等の増加要因に対して、有形固定資産の取得による支出29百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、42百万円（前年同期比204百万円の増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入700百万円等の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出721百万円等の資金減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

国内経済は、新型コロナウイルス感染拡大の終息が引き続き見通せず、産業によっては一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な回復が見えない状態が続いています。

また、ウクライナ情勢からの欧州経済の減速で世界的に経済が鈍化しており、資源、燃料、食料の値上げからのインフレ圧力、原材料価格や製造コストの上昇、米国の利上げによる悪い円安進行等の影響で、国内景気の下振れリスクには注視が必要です。

当社グループを取り巻く住宅市場の環境において、新設住宅着工戸数は堅調な推移が予想されています。消費者の一部が在宅勤務増により住環境に高い関心を持ち、郊外の戸建住宅の需要が高まっていることや、都市部の駅近マンションにも注目が高まっており、需要は旺盛です。

建設市場における民間投資は、設備投資の持ち直しがみられ、東京都心のビル供給やその他都市の再開発、EC市場拡大に伴う物流倉庫投資など堅調な動きが予想されます。一方で資材価格の高騰や供給不足、サプライチェーンの混乱による完工の遅延が危惧されます。

公共投資は、防災・減災の為に国土強靱化計画が2年目となり、インフラ老朽化対策などの経済対策は一定の水準は維持されると思われます。中長期の大型プロジェクトでは、大阪・関西万博や総合型リゾート（IR）、リニア新幹線と駅前再開発などが期待されます。

以上の様な経営環境の中、新設住宅着工戸数などの市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション（変革）を実現する」をグループの全社的な経営目標として、以下のとおり中長期の戦略を進めていきます。

1. 製品・市場のポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開などの観点で見直し、製品ごと市場ごとに「誰に何を提供するか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

2. 業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加え、デジタル・トランスフォーメーション＝DX（以下、DXという）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性を高める取り組みを推進します。

特に物流センターについては、DXの活用により営業・倉庫・受発注・配送一体のネットワークサービスを提供することで、顧客満足度を高めてまいります。また、初心者でも扱えるよう操作を簡便化したシステムを導入するほか、顧客との受発注をオンライン化するEDIシステムの導入も進めていきます。

3. 組織・人材の変革

「企業の成長の源は人的資本にあると考え、多様な考え、能力、経験、価値観を保有する人材を受け入れ、活躍できる環境を創り、社員ひとりひとりが能力を最大限に発揮することによって企業価値を向上させる」を基本方針としたダイバーシティ&インクルージョンを推進します。

また、変革を起こす人材づくりの育成面は、社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人材開発に加え、モチベーション向上の取組を行うことで、業務を遂行するために必要な組織能力や良好な職場環境を構築していきます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高33,000百万円（前年同期比4.7%増）、連結営業利益390百万円（前年同期比44.1%増）、連結経常利益430百万円（前年同期比30.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益220百万円（前年同期比21.7%増）となる見通しであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,749	1,242,346
受取手形及び売掛金	4,875,166	4,947,799
電子記録債権	2,323,317	2,339,081
商品及び製品	2,251,006	2,352,133
仕掛品	283,347	278,626
原材料及び貯蔵品	202,464	266,042
その他	149,015	185,037
貸倒引当金	△30,485	△27,136
流動資産合計	11,165,582	11,583,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,890,875	1,895,935
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,475,110	△1,504,583
建物及び構築物(純額)	415,764	391,351
機械装置及び運搬具	130,817	131,007
減価償却累計額	△106,445	△111,783
機械装置及び運搬具(純額)	24,371	19,224
リース資産	64,844	57,587
減価償却累計額及び減損損失累計額	△42,057	△45,338
リース資産(純額)	22,787	12,248
土地	1,576,016	1,576,016
その他	729,495	737,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△693,622	△709,403
その他(純額)	35,872	28,069
有形固定資産合計	2,074,812	2,026,910
無形固定資産		
リース資産	29,697	18,365
その他	57,391	53,958
無形固定資産合計	87,089	72,324
投資その他の資産		
投資有価証券	203,494	151,936
繰延税金資産	422,377	475,896
その他	1,344,092	1,349,418
貸倒引当金	△76,003	△79,650
投資その他の資産合計	1,893,961	1,897,600
固定資産合計	4,055,863	3,996,834
繰延資産	26	—
資産合計	15,221,472	15,580,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,702,984	2,774,769
電子記録債務	4,398,433	4,541,865
1年内返済予定の長期借入金	651,311	637,449
リース債務	20,573	19,732
未払法人税等	61,117	211,306
賞与引当金	168,283	171,686
その他	689,676	635,673
流動負債合計	8,692,379	8,992,482
固定負債		
長期借入金	1,050,025	1,042,522
リース債務	38,778	19,046
役員退職慰労引当金	40,981	29,381
事業整理損失引当金	65,769	—
退職給付に係る負債	934,406	905,012
資産除去債務	6,680	6,770
役員退職慰労未払金	48,300	48,300
その他	162,565	169,229
固定負債合計	2,347,505	2,220,262
負債合計	11,039,885	11,212,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	804,746	806,127
利益剰余金	2,699,294	2,884,255
自己株式	△31,578	△21,156
株主資本合計	4,118,956	4,315,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,329	56,678
繰延ヘッジ損益	8,049	9,878
為替換算調整勘定	19,103	△2,766
退職給付に係る調整累計額	△32,851	△11,490
その他の包括利益累計額合計	62,631	52,299
純資産合計	4,181,587	4,368,019
負債純資産合計	15,221,472	15,580,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,629,967	31,525,655
売上原価	24,594,867	25,960,167
売上総利益	5,035,099	5,565,487
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	602,010	613,417
給料及び手当	1,915,833	1,932,137
賞与引当金繰入額	161,180	166,755
退職給付費用	179,081	170,470
役員退職慰労引当金繰入額	4,446	1,400
賃借料	462,223	455,839
減価償却費	59,240	56,467
貸倒引当金繰入額	5,626	1,169
その他	1,725,880	1,897,274
販売費及び一般管理費合計	5,115,523	5,294,933
営業利益又は営業損失(△)	△80,423	270,554
営業外収益		
受取利息	309	841
受取配当金	4,469	4,531
為替差益	—	14,800
不動産賃貸料	58,138	59,208
助成金収入	47,192	10,096
仕入割引	137,068	—
差入保証金回収益	—	14,592
その他	56,123	37,222
営業外収益合計	303,300	141,292
営業外費用		
支払利息	15,949	12,835
為替差損	19,049	—
手形売却損	13,334	13,417
不動産賃貸原価	40,583	42,151
売上割引	76,997	—
その他	23,613	13,982
営業外費用合計	189,527	82,387
経常利益	33,349	329,459
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,019
事業整理損失引当金戻入益	—	9,398
特別利益合計	—	16,418
特別損失		
減損損失	—	12,092
投資有価証券売却損	96	—
関係会社株式評価損	30,391	—
事業整理損失引当金繰入額	64,264	—
特別損失合計	94,751	12,092
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△61,402	333,786
法人税、住民税及び事業税	55,264	212,664
法人税等調整額	△9,194	△59,673
法人税等合計	46,070	152,990
当期純利益又は当期純損失(△)	△107,472	180,795
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△107,472	180,795

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△107,472	180,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,898	△11,650
繰延ヘッジ損益	3,678	1,828
為替換算調整勘定	△12,326	△21,870
退職給付に係る調整額	5,475	21,360
その他の包括利益合計	38,727	△10,331
包括利益	△68,745	170,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,745	170,463
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	803,217	2,763,014	△42,000	4,170,725
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	803,217	2,763,014	△42,000	4,170,725
当期変動額					
剰余金の配当			△15,577		△15,577
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△107,472		△107,472
連結範囲の変動			59,330		59,330
自己株式の処分		1,529		10,421	11,951
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,529	△63,719	10,421	△51,768
当期末残高	646,494	804,746	2,699,294	△31,578	4,118,956

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,430	4,370	31,429	△38,327	23,904	4,194,629
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,430	4,370	31,429	△38,327	23,904	4,194,629
当期変動額						
剰余金の配当						△15,577
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△107,472
連結範囲の変動						59,330
自己株式の処分						11,951
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,898	3,678	△12,326	5,475	38,727	38,727
当期変動額合計	41,898	3,678	△12,326	5,475	38,727	△13,041
当期末残高	68,329	8,049	19,103	△32,851	62,631	4,181,587

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	646,494	804,746	2,699,294	△31,578	4,118,956
会計方針の変更による累積的影響額			2,435		2,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	804,746	2,701,729	△31,578	4,121,391
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			180,795		180,795
連結範囲の変動					—
自己株式の処分		1,381		10,421	11,803
その他			1,730		1,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,381	182,525	10,421	194,328
当期末残高	646,494	806,127	2,884,255	△21,156	4,315,719

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,329	8,049	19,103	△32,851	62,631	4,181,587
会計方針の変更による累積的影響額						2,435
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,329	8,049	19,103	△32,851	62,631	4,184,022
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						180,795
連結範囲の変動						—
自己株式の処分						11,803
その他						1,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,650	1,828	△21,870	21,360	△10,331	△10,331
当期変動額合計	△11,650	1,828	△21,870	21,360	△10,331	183,997
当期末残高	56,678	9,878	△2,766	△11,490	52,299	4,368,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△61,402	333,786
減価償却費	132,560	103,624
減損損失	—	12,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,269	△959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,938	3,403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,446	△11,599
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	64,264	△70,688
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,443	1,375
受取利息及び受取配当金	△4,778	△5,372
支払利息	15,949	12,835
手形売却損	13,334	13,417
投資有価証券売却損益 (△は益)	96	△7,019
関係会社株式評価損	30,391	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△45,159	△403,152
割引手形の増減額 (△は減少)	△286,295	316,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	186,479	△159,983
仕入債務の増減額 (△は減少)	114,929	215,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	207,981	△227,734
その他	△25,501	110,443
小計	396,945	235,702
利息及び配当金の受取額	4,778	5,372
利息の支払額	△29,610	△25,993
法人税等の支払額	△80,287	△48,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,825	166,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,381	△29,609
有形固定資産の売却による収入	445	230
無形固定資産の取得による支出	△25,264	△12,178
投資有価証券の取得による支出	△2,927	△2,485
投資有価証券の売却による収入	902	39,615
貸付金の回収による収入	30,000	—
その他	△50,766	16,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,993	12,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	663,440	700,000
長期借入金の返済による支出	△871,882	△721,365
リース債務の返済による支出	△22,661	△20,573
配当金の支払額	△15,652	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,755	△42,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,398	△5,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52,525	130,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,339	1,101,749
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36,064	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,749	1,232,346

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額し、営業外収益に計上していた仕入割引については、仕入高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果により当連結累計期間の売上高は78,387千円減少し、売上原価は144,803千円減少し、営業利益は66,416千円増加し、営業外収益は144,439千円減少し、営業外費用は86,116千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,092千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,435千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、管工機材の卸業者として、管材類の仕入、販売を行う「管工機材」及び電気、土木及び管工事の請負等を行う「施工関連」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,348,362	281,605	29,629,967	—	29,629,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,135	8,800	17,936	△17,936	—
計	29,357,498	290,405	29,647,903	△17,936	29,629,967
セグメント損失(△)	△46,770	△33,252	△80,023	△400	△80,423

(注) 1. セグメント損失の調整額△400千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,334,622	191,032	31,525,655	—	31,525,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,456	5,110	14,566	△14,566	—
計	31,344,078	196,142	31,540,221	△14,566	31,525,655
セグメント利益又は損失(△)	343,591	△72,547	271,043	△488	270,554

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△488千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	4,393,424	管工機材

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	4,648,793	管工機材

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間の管工機材の売上高は83,295千円減少、セグメント利益は65,532千円増加しております。

また、施工関連の売上高は4,907千円増加、セグメント利益は883千円増加しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	管工機材	計			
減損損失(建物附属設備ほか)	12,092	12,092	—	—	12,092

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,068円 65銭	1,111円 05銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△27円 50銭	46円 05銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△107,472	180,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△107,472	180,795
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,907,521	3,925,818

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,181,587	4,368,019
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,181,587	4,368,019
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	3,912,945	3,931,445

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,361	902,540
受取手形	963,191	767,580
売掛金	3,791,448	4,065,904
電子記録債権	2,313,673	2,332,385
商品	1,876,989	1,904,001
前払費用	56,925	58,856
未収入金	51,950	94,889
関係会社短期貸付金	142,000	—
その他	21,183	2,476
貸倒引当金	△27,973	△27,136
流動資産合計	9,853,750	10,101,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,178	212,520
構築物	5,695	7,958
機械及び装置	210	53
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	15,769	16,673
土地	1,163,085	1,163,085
リース資産	22,787	12,248
有形固定資産合計	1,434,727	1,412,539
無形固定資産		
ソフトウェア	19,105	20,826
リース資産	28,334	17,709
電話加入権	5,194	5,194
無形固定資産合計	52,634	43,729

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,759	143,154
関係会社株式	198,323	193,661
出資金	423	423
破産更生債権等	197	2,229
長期前払費用	5,278	2,944
繰延税金資産	348,293	577,836
保険積立金	519,961	528,970
差入保証金	238,206	258,933
貸与建物	137,726	129,791
貸与土地	557,764	557,764
その他	57,400	57,400
貸倒引当金	△55,927	△57,959
投資その他の資産合計	2,197,406	2,395,148
固定資産合計	3,684,767	3,851,418
資産合計	13,538,518	13,952,917
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,867	42,875
買掛金	2,736,070	2,785,298
電子記録債務	4,395,605	4,541,865
1年内返済予定の長期借入金	276,960	270,000
リース債務	19,819	19,132
未払金	243,061	406,665
未払費用	25,914	41,979
未払法人税等	58,473	206,942
預り金	13,772	13,562
賞与引当金	152,612	153,879
その他	265,232	70,537
流動負債合計	8,215,388	8,552,738
固定負債		
長期借入金	335,000	330,000
リース債務	38,179	19,046
退職給付引当金	814,692	805,906
資産除去債務	6,680	6,770
役員退職慰労未払金	48,300	48,300
長期預り保証金	145,316	153,405
固定負債合計	1,388,168	1,363,429
負債合計	9,603,556	9,916,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金		
資本準備金	786,078	786,078
その他資本剰余金	1,529	2,910
資本剰余金合計	787,607	788,988
利益剰余金		
利益準備金	59,128	59,128
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	1,103,308	1,204,723
利益剰余金合計	2,462,436	2,563,851
自己株式	△31,578	△21,156
株主資本合計	3,864,959	3,978,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,002	58,572
評価・換算差額等合計	70,002	58,572
純資産合計	3,934,961	4,036,749
負債純資産合計	13,538,518	13,952,917

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,646,994	30,466,054
売上原価	24,058,364	25,402,437
売上総利益	4,588,629	5,063,617
販売費及び一般管理費	4,589,343	4,747,345
営業利益又は営業損失 (△)	△713	316,271
営業外収益		
受取利息	1,154	987
受取配当金	4,389	4,446
不動産賃貸料	77,512	79,417
仕入割引	142,775	—
助成金収入	31,373	—
差入保証金回収益	—	14,592
その他	46,840	26,190
営業外収益合計	304,046	125,633
営業外費用		
支払利息	9,245	7,767
手形売却損	13,334	13,417
不動産賃貸原価	46,494	47,613
売上割引	76,997	—
その他	20,358	11,738
営業外費用合計	166,430	80,537
経常利益	136,903	361,367
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,019
特別利益合計	—	7,019
特別損失		
減損損失	—	12,092
投資有価証券売却損	96	—
関係会社株式評価損	90,391	285,000
特別損失合計	90,487	297,092
税引前当期純利益	46,415	71,295
法人税、住民税及び事業税	60,888	200,566
法人税等調整額	△10,851	△226,397
法人税等合計	50,036	△25,831
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,620	97,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	—	786,078	59,128	1,300,000	1,122,506
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	786,078	—	786,078	59,128	1,300,000	1,122,506
当期変動額							
剰余金の配当							△15,577
当期純利益又は当期純損失(△)							△3,620
自己株式の処分			1,529	1,529			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,529	1,529	—	—	△19,198
当期末残高	646,494	786,078	1,529	787,607	59,128	1,300,000	1,103,308

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,481,635	△42,000	3,872,206	28,394	28,394	3,900,601
会計方針の変更による累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,481,635	△42,000	3,872,206	28,394	28,394	3,900,601
当期変動額						
剰余金の配当	△15,577		△15,577			△15,577
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,620		△3,620			△3,620
自己株式の処分		10,421	11,951			11,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				41,608	41,608	41,608
当期変動額合計	△19,198	10,421	△7,247	41,608	41,608	34,360
当期末残高	2,462,436	△31,578	3,864,959	70,002	70,002	3,934,961

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	646,494	786,078	1,529	787,607	59,128	1,300,000	1,103,308
会計方針の変更による累積的影響額							4,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	646,494	786,078	1,529	787,607	59,128	1,300,000	1,107,596
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益又は当期純損失(△)							97,126
自己株式の処分			1,381	1,381			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,381	1,381	—	—	97,126
当期末残高	646,494	786,078	2,910	788,988	59,128	1,300,000	1,204,723

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,462,436	△31,578	3,864,959	70,002	70,002	3,934,961
会計方針の変更による累積的影響額	4,287		4,287			4,287
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,466,724	△31,578	3,869,247	70,002	70,002	3,939,249
当期変動額						
剰余金の配当			—			—
当期純利益又は当期純損失(△)	97,126		97,126			97,126
自己株式の処分		10,421	11,803			11,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△11,429	△11,429	△11,429
当期変動額合計	97,126	10,421	108,929	△11,429	△11,429	97,500
当期末残高	2,563,851	△21,156	3,978,177	58,572	58,572	4,036,749